

補論. データ作成方法

○生産関数用のデータ推計方法

1 Y(総生産)

①名目値

出典：『県民経済計算年報』（経済企画庁経済研究所）

データ：「経済活動別県内総生産」の名目値（第1次、第2次、第3次産業）

②デフレーター

出典：『県民経済計算年報』（経済企画庁経済研究所）

データ：「県内総支出デフレーター」

③作成方法：各都道府県別に①/②の数値を算出し、地域ごとに集計

2 E(労働)

①有業者数

出典：『就業構造基本調査報告』（総務庁統計局）

データ：「産業、男女別有業者数－都道府県」

第1次産業：農林業

第2次産業：製造業

第3次産業：総数－（農林業＋建設業＋製造業）

※74, 77, 79, 82, 87, 92年のデータのみ、これらの間は直線推計した¹。

②労働時間等

・第1次産業

¹ 県別の人口の変動を補足する必要があり、また、年次毎の就業者数の変動はさほど大きくないため、データの無い期間を直線推計した。

☆労働時間：『労働力調査年報』（労働省）

のデータ：「全国・農林業」の労働時間数を全県に均等に配分²。

☆専・兼業比率

1975, 80, 85, 90, 95各年の農業センサスによる『農家調査報告書—総括編—』の「専兼業農家数」表のうち、

(専業農家数+第1種兼業農家数) / 総農家数

を各地域別に集計し、間の期間については直線推計を行った。

・第2・3次産業

出典：『毎月勤労統計調査報告—地方調査—』（労働省）

データ：「都道府県、産業別1人平均月間労働時間数（規模5人以上）」の総実労働時間数（年別データ）より、当該年の3/4と、翌年の1/4の労働時間数を加え、年度別データに変換

第2次産業：製造業における労働時間数

第3次産業：運輸・通信業，卸・小売業，サービス業における有業者数で加重平均した時間数

③労働投入量の推計

第1次産業 ①の有業者数×②の労働時間数×②の専・兼業比率

第2・3次産業 ①の有業者数×②で求めた労働時間

3 Kp(民間資本)

①民間資本ストック量³

² 各県毎の労働時間をとることができないが、農林水産業の労働時間を補足する客観的なデータが存在しないため、各県共通の時間数とした。

³ 第3次産業については、旧電電公社、旧国鉄、旧専売公社のストック額を加えた。詳細は後述。

出典：『民間企業資本ストック年報』（経済企画庁）

データ：「産業別資本ストック（全企業）」（進捗ベース、年度、実質、1990年価格）

②都道府県別割合

民間資本ストックの都道府県別データがないため、『県民経済計算年報』における産業別固定資本減耗の各県別の比率を算出。

③作成方法：①×②。

4 Kg(社会資本)

社会資本については、ストックのデータがないため、ベンチマークとなる年のストック額に行政投資額を積み上げることによって推計する。

①ベンチマーク(1963年)

出典：「経済審議会地域部会報告検討資料集」（経済企画庁総合計画局）

データ：「資本ストック推計資料」の社会資本ストック（政府）

(1)生活関連投資：住宅(1)，教育訓練(1)，その他道路(1)，上水道(1)，下水道(1)，都市公園(1)

医療保健衛生施設(1)，社会福祉施設(1)，自然公園(1)

(2)産業基盤投資：都道府県道以上の道路(2)，港湾(2)，工業用水(2) 空港(2)

(3)農林水産投資：農林漁業(3)

(4)国土保全：国土保全(4)

(5)その他投資：その他(5)，鉄道(5)，通信(5)

作成方法：このデータは1963年価格であるので、『県民経済計算年報』の公的総固定資本形成の名目値／実質値によって割り、90年価格に換算する。

②行政投資額

出典：『行政投資実績』（自治大臣官房地域政策室）

データ：「都道府県別・事業目的別投資額」

(1)生活関連投資：市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉、文教施設、上水道及び下水道

- (2)産業基盤投資：国県道、港湾、空港及び工業用水
- (3)農林水産投資：農林水産業
- (4)国土保全投資：治山治水及び海岸保全
- (5)その他の投資：失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス、
その他

③用地費・補償費

出典：『建設業務統計年報』（建設省建設経済局）

データ：「建設省所管建設事業費統計」及び「建設省関係公団事業費統計」の用地費・補償費

(1)生活関連投資

市町村道	1. 地方道新設改良(国庫補助・市町村) 3. 地方道新設改良(地方単独・市町村)	2. 地方道維持補修(国庫補助・市町村) 4. 地方道維持補修(地方単独・市町村)
街路	5. 都市計画街路計(国庫補助) 7. 都市計画街路維持補修(地方単独・都道府県) 9. 都市計画街路維持補修(地方単独・市町村)	6. 都市計画街路新設改良(地方単独・都道府県) 8. 都市計画街路新設改良(地方単独・市町村) 10. 首都高速道路公団 11. 阪神高速道路公団
都市計画	12. 土地区画整理計(国庫補助) 14. 土地区画整理(地方単独・市町村) 16. 市街地再開発事業計(地方単独) 18. 都市公園合計(地方単独) 20. 緑地保全合計(地方単独) 22. 新都市拠点整備事業計(国庫補助) 24. 住宅・都市整備公団(市街地再開発事業) 26. 住宅・都市整備公団(公園建設事業)	13. 土地区画整理(地方単独・都道府県) 15. 市街地再開発事業計(国庫補助) 17. 都市公園計 19. 緑地保全事業計 21. 駐車場総合計(地方単独) 23. その他の都市施設総合計(地方単独) 25. 住宅・都市整備公団(特定市街地再開発事業)
住宅	27. 公営住宅合計 29. 住宅建設合計(地方単独) 31. 宅地造成総合計(地方単独) 33. 住宅・都市整備公団(賃貸用特定分譲住宅等) 35. 住宅・都市整備公団(住宅改善事業) 37. 住宅・都市整備公団(特定再開発宅地造成事業)	28. 住宅地区改良計 30. 分譲住宅総合計(地方単独) 32. 住宅・都市整備公団(賃貸住宅等) 34. 住宅・都市整備公団(分譲住宅等) 36. 住宅・都市整備公団(宅地造成)
下水道	38. 下水道事業計(国庫補助) 40. 下水道合計(地方単独)	39. 下水道終末処理施設事業計(国庫補助) 41. 下水道終末処理施設合計(地方単独)
環境衛生	下水道終末処理施設の用地費率を援用	
厚生福祉	住宅の用地比率を援用	
文教施設	同上	
水道	下水道の用地費率を援用	

(2) 産業基盤投資

国県道	42. 国道新設改良計 44. 地方道新設改良(直轄) 46. 地方道維持補修(直轄) 48. 国道新設改良(地方単独・都道府県) 50. 国道維持補修(地方単独・都道府県) 52. 地方道新設改良(地方単独・都道府県) 54. 有料地方道総合計(地方単独) 56. 本州四国連絡橋公団(道路)	43. 国道維持補修計 45. 地方道新設改良(国庫補助・都道府県) 47. 地方道維持補修(国庫補助・都道府県) 49. 国道新設改良(地方単独・市町村) 51. 国道維持補修(地方単独・市町村) 53. 地方道維持補修(地方単独・都道府県) 55. 日本道路公団(総計・合計)
港湾	57. 港湾事業費総括(総計)	
空港	国県道の用地費率を援用	
工業用水	同上	

(3) 農林水産投資

道路事業(国県道+地方道)と国土保全投資との用地費率を加重平均した率を援用

(4) 国土保全投資

治山治水	58. 治水事業総合計 60. 急傾斜地崩壊対策事業合計 62. 水資源開発公団	59. 治水総合計(地方単独) 61. 急傾斜地崩壊対策合計(地方単独)
海岸保全	63. 海岸事業合計	64. 海岸総合計(地方単独)

(5) その他の投資

災害復旧	65. 災害復旧及災害関連総合計 67. 鉱害復旧事業 69. 都市災害復旧合計(地方単独)	66. 都市災害復旧事業合計 68. 河川災害復旧合計(地方単独)
官庁営繕	70. 官庁営繕事業	
鉄道、電気 ガス、軌道 地下鉄、	道路事業の用地費率と都市計画街路事業の用地費率を加重平均した 用地費率を援用	
その他	住宅の用地比率を援用	

作成方法： [行政投資と建設業務統計年報の関係]

行政投資	建設業務統計年報		
総投資額 事務費	[国費] a事業費 b事務費	[公営住宅] a事業費 b事務費	[地区改良] a事業費 b地区整備費

計画調査費 整備事業費 用地費 補償費	c調査費 工事費 d用地費 e補償費	工事費 主体附帯工事費 c用地取得造成費	c事務費 d土地整備費 住宅建設費 e事務費 建設費
	[地単] a事業費 工事請負費 b公有財産購入費 c補償金	[住都公団] a事業費 b業務諸費等 建設費 c用地費 d造成費	[道路関係公団] 国費と同じ

行政投資額に、各々の投資に対応する、建設業務統計年報における{a-(b+c+d+e)}/aの値を乗じることによって事務費、調査費、用地費、補償費を控除した投資額を求める。建設業務統計年報のデータを入力していない年度については、その前後の入力した年度の間を直線推計（入力年度：1964、74、77、79、82、87、92、94年度）

④耐用年数

出典：『日本の社会資本』（経済企画庁総合計画局，1986）

データ：「表2-28 部門別平均耐用年数」

作成方法：(1)生活関連投資：道路、下水道、廃棄物処理、都市公園、文教の平均耐用年数を1960、65、70、75、80年度のストック額でそれぞれ加重平均する。

(2)産業基盤投資：道路、港湾、航空、工業用水道を同様にする。

(3)農林水産投資：農林漁業、国有林を同様にする。

(4)国土保全投資：治水、治山、海岸を同様にする。

(5)その他の投資：国鉄、鉄建公団等、地下鉄等、電電公社、郵便を同様にする。

⑤作成方法

・まず、②-③をおこなう。

・次に、これを実質化するために、『県民経済計算年報』の公的総固定資本形成の

実質値／名目値で作成したデフレーターで割る。

・この値から、耐用年数が到達したストック額を引く。これは、昭和27(28)年度からしかデータがないため、それ以前は戦争ですべて滅失したとの前提を置くこととする。

・上記によって算出された単年度のストック額を、ベンチマークに積み上げていく⁴。

○シェア関数用のデータ推計方法

労働分配率

・第一次産業

経済企画庁『国民経済計算年報』より、

雇用者所得（第一次産業）＋個人企業所得（農林水産業）

国民所得（要素価格表示）

の値を各地域に適用。

・第二・三次産業

経済企画庁経済研究所『県民経済計算年報』より、

雇用者所得（各産業）＋個人企業所得（各産業）

国民所得（要素価格表示：各産業）

の値を各地域別に集計した⁵。

⁴ その他投資については、旧電電公社、旧国鉄、旧専売公社のストック額を除いた。詳細は後述。

⁵ 第一次産業についても、第二・第三次産業と同様にすべきであるが、地域・年度によって1を超す場合があるなど、データとしての安定性を重視する観点から、国民経済計算年報の値をとった。また、労働分配率としては $\frac{\text{雇用者所得}}{\text{国民所得} - \text{個人企業所得}}$ とすることが望ましいが、同じく第一次産業における労働分配率の

安定性の観点から、以上のような計算方法をとった。なお、どちらの値を採用しても、第二・三次産業の推計結果について重大な影響を与えなかった。

注)JR, 電電公社, 専売公社の取り扱い

上記の3公社については、民営化前からさかのぼって社会資本ストック（その他分野）から差し引き、民間資本ストック（第3次産業）に加算する。

①データの状況

『行政投資実績』には、

1974年度 : 日本専売公社・日本電信電話公社

1975～84年度 : 国鉄・日本専売公社・日本電信電話公社

1985～86年度 : 国鉄

が含まれている。単純に行政投資により推計すると、これらの期間において行政投資額が過大になる。一方、民間企業資本ストックには、これらのデータが民営化後にしか算入されていない。したがって、以下の方法によってこれらの影響を除去した。

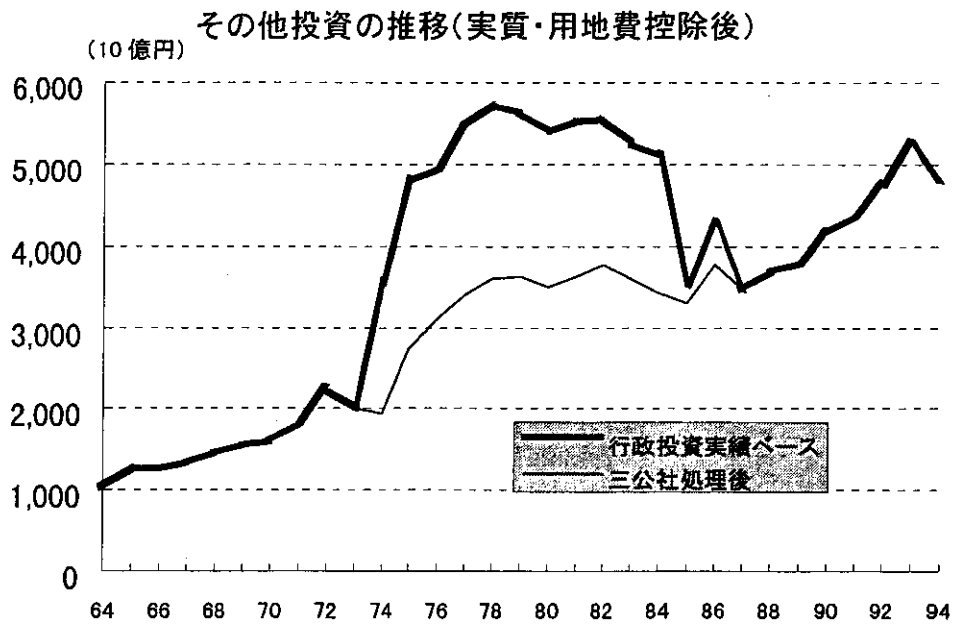
②補正の方法

<行政投資からの控除>

旧三公社の1979年度からのデータは、『行政投資実績』の昭和61・62年版に記載されているデータをもとに作成した。本推計では、これらのデータをもとに、『日本の社会資本』における国鉄及び電電公社の新設改良費によって、各年度の全国合計投資額を算出した。さらに、この全国合計投資額を運輸・通信業の県内総生産額の実質値で各県に案分し、行政投資額の中の「その他投資」から控除した（下図参照）。

<民間資本ストックへの加算>

また、1964年から民営化までの旧三公社の投資額は上と同様に算出し、1954年から63年までは「経済審議会地域部会報告検討資料集」（経済企画庁総合計画局）における通信計・鉄道計のストック額の変化からこの間の純投資額を算出し、民間企業資本ストックの第3次産業のデータに上乘せした。



労働 第1次産業												
年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	
1975	719	2,730	2,201	1,347	1,041	1,327	1,025	1,206	878	1,129	1,352	
1976	722	2,657	2,129	1,290	999	1,269	1,007	1,170	852	1,100	1,334	
1977	720	2,568	2,045	1,225	951	1,204	983	1,126	822	1,065	1,308	
1978	710	2,449	1,937	1,146	892	1,124	946	1,069	782	1,017	1,266	
1979	649	2,291	1,854	1,029	816	1,043	847	981	723	960	1,186	
1980	598	2,166	1,795	929	752	978	761	908	674	917	1,123	
1981	593	2,110	1,746	968	727	961	754	911	675	887	1,087	
1982	591	2,071	1,710	1,015	707	951	754	922	681	863	1,058	
1983	582	2,004	1,651	1,050	678	929	744	920	678	829	1,016	
1984	577	1,923	1,602	998	651	918	731	893	650	805	991	
1985	564	1,819	1,533	934	616	896	708	854	613	772	953	
1986	564	1,755	1,498	891	595	893	702	835	591	755	937	
1987	556	1,669	1,443	836	566	879	686	804	561	729	909	
1988	547	1,581	1,387	781	537	863	669	773	531	702	879	
1989	543	1,530	1,353	770	516	840	644	750	520	683	853	
1990	532	1,459	1,302	748	489	806	611	718	503	656	816	
1991	526	1,403	1,263	733	467	780	584	692	490	635	786	
1992	522	1,352	1,229	721	447	757	559	669	480	616	760	
1993	509	1,277	1,173	696	419	720	525	635	461	587	720	
1994	504	1,223	1,137	683	398	696	499	610	449	567	692	

労働 第2次産業												
年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	
1975	1,329	2,483	3,206	9,495	2,109	5,546	6,990	2,694	1,265	2,054	1,002	
1976	1,341	2,602	3,328	9,757	2,168	5,700	7,051	2,745	1,314	2,092	1,057	
1977	1,354	2,682	3,374	9,874	2,188	5,737	7,026	2,777	1,346	2,124	1,100	
1978	1,425	2,810	3,454	9,906	2,228	5,906	7,038	2,783	1,342	2,208	1,130	
1979	1,462	2,897	3,543	9,888	2,280	6,089	7,105	2,774	1,324	2,273	1,187	
1980	1,453	2,952	3,630	10,122	2,330	6,203	7,180	2,803	1,332	2,276	1,200	
1981	1,465	3,012	3,704	10,337	2,366	6,259	7,223	2,798	1,337	2,259	1,208	
1982	1,493	3,082	3,787	10,548	2,399	6,303	7,273	2,789	1,345	2,240	1,215	
1983	1,484	3,140	3,877	10,704	2,412	6,388	7,324	2,789	1,349	2,242	1,225	
1984	1,487	3,191	3,963	10,896	2,429	6,539	7,417	2,813	1,354	2,250	1,231	
1985	1,502	3,210	3,989	10,941	2,416	6,581	7,417	2,801	1,352	2,240	1,225	
1986	1,499	3,268	4,027	10,983	2,426	6,580	7,427	2,787	1,351	2,244	1,231	
1987	1,507	3,326	4,101	11,114	2,444	6,667	7,506	2,804	1,354	2,247	1,245	
1988	1,443	3,248	4,086	11,131	2,412	6,715	7,543	2,781	1,333	2,248	1,218	
1989	1,369	3,155	4,010	10,981	2,323	6,642	7,448	2,726	1,284	2,204	1,175	
1990	1,297	3,065	3,866	10,755	2,228	6,523	7,324	2,654	1,231	2,152	1,127	
1991	1,222	2,947	3,766	10,462	2,117	6,332	7,169	2,577	1,181	2,094	1,084	
1992	1,144	2,835	3,652	10,183	2,009	6,153	6,988	2,479	1,126	2,029	1,037	
1993	1,083	2,767	3,547	9,950	1,940	6,008	6,834	2,390	1,070	1,963	1,000	
1994	1,008	2,715	3,529	9,914	1,901	5,985	6,813	2,354	1,038	1,938	978	

労働 第3次産業												
年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	
1975	2,697	3,997	3,601	12,578	2,502	5,705	8,439	3,529	1,900	3,749	2,004	
1976	2,905	4,173	3,653	13,089	2,587	5,975	8,752	3,580	1,930	3,955	2,054	
1977	3,033	4,365	3,877	13,463	2,696	6,211	9,011	3,627	1,985	4,120	2,098	
1978	3,055	4,484	3,960	13,905	2,715	6,291	9,189	3,677	2,061	4,179	2,206	
1979	2,987	4,567	4,004	14,367	2,733	6,339	9,325	3,737	2,130	4,225	2,351	
1980	3,065	4,605	4,073	14,813	2,761	6,523	9,545	3,851	2,127	4,324	2,387	
1981	3,104	4,695	4,171	15,243	2,795	6,664	9,734	3,951	2,131	4,427	2,436	
1982	3,049	4,803	4,303	15,755	2,835	6,755	9,964	4,028	2,136	4,491	2,511	
1983	3,019	4,864	4,417	16,140	2,863	6,846	10,154	4,043	2,166	4,521	2,536	
1984	3,054	4,913	4,512	16,644	2,892	7,001	10,329	4,093	2,209	4,538	2,547	
1985	3,129	4,909	4,567	16,925	2,906	7,165	10,391	4,136	2,246	4,526	2,512	
1986	3,199	4,950	4,645	17,292	2,931	7,332	10,519	4,154	2,289	4,518	2,527	
1987	3,236	4,953	4,731	17,722	2,950	7,402	10,647	4,153	2,295	4,560	2,548	
1988	3,176	4,830	4,749	17,719	2,910	7,262	10,493	4,064	2,205	4,561	2,511	
1989	3,149	4,772	4,711	17,547	2,854	7,155	10,289	3,976	2,176	4,488	2,465	
1990	3,049	4,673	4,638	17,024	2,796	6,986	9,981	3,880	2,127	4,403	2,393	
1991	2,962	4,567	4,592	16,668	2,734	6,941	9,866	3,876	2,064	4,311	2,331	
1992	2,918	4,455	4,502	16,420	2,686	6,798	9,633	3,763	1,990	4,199	2,271	
1993	2,874	4,322	4,408	16,288	2,634	6,640	9,280	3,606	1,916	4,075	2,184	
1994	2,819	4,241	4,373	16,199	2,612	6,578	9,154	3,572	1,870	4,011	2,150	

労働 専・兼業比率

年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
1975	0.717	0.451	0.419	0.424	0.285	0.267	0.230	0.283	0.373	0.412	0.464
1976	0.722	0.443	0.412	0.414	0.276	0.261	0.225	0.279	0.368	0.406	0.465
1977	0.727	0.435	0.406	0.405	0.267	0.255	0.220	0.276	0.364	0.399	0.467
1978	0.733	0.426	0.399	0.395	0.258	0.249	0.215	0.272	0.359	0.393	0.468
1979	0.738	0.418	0.392	0.386	0.249	0.243	0.210	0.269	0.355	0.387	0.470
1980	0.742	0.409	0.384	0.375	0.239	0.238	0.206	0.265	0.352	0.381	0.473
1981	0.744	0.399	0.376	0.362	0.229	0.233	0.205	0.262	0.352	0.377	0.479
1982	0.746	0.390	0.367	0.348	0.219	0.228	0.204	0.259	0.353	0.372	0.485
1983	0.747	0.380	0.359	0.334	0.209	0.224	0.203	0.256	0.354	0.368	0.491
1984	0.749	0.370	0.350	0.321	0.198	0.219	0.203	0.252	0.354	0.363	0.498
1985	0.752	0.359	0.342	0.309	0.189	0.215	0.201	0.250	0.354	0.359	0.503
1986	0.756	0.345	0.332	0.302	0.182	0.212	0.200	0.249	0.352	0.355	0.508
1987	0.761	0.331	0.323	0.294	0.176	0.209	0.198	0.248	0.350	0.352	0.513
1988	0.765	0.317	0.314	0.287	0.169	0.206	0.197	0.247	0.348	0.348	0.517
1989	0.769	0.302	0.304	0.280	0.163	0.203	0.195	0.246	0.346	0.345	0.522
1990	0.773	0.292	0.298	0.275	0.159	0.203	0.195	0.247	0.346	0.342	0.527
1991	0.775	0.295	0.300	0.277	0.163	0.209	0.202	0.252	0.348	0.345	0.532
1992	0.777	0.297	0.301	0.279	0.167	0.216	0.209	0.258	0.350	0.347	0.537
1993	0.779	0.299	0.303	0.282	0.171	0.222	0.216	0.264	0.353	0.349	0.543
1994	0.781	0.301	0.305	0.284	0.175	0.229	0.223	0.270	0.355	0.351	0.548

社会資本 農林水産

年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
1975	2,723,702	2,770,054	1,394,278	899,714	1,610,292	1,934,276	1,190,139	1,260,106	857,938	1,137,387	1,162,061
1976	3,154,375	3,070,129	1,540,793	971,913	1,746,820	2,072,300	1,309,531	1,390,660	942,266	1,248,027	1,291,857
1977	3,425,500	3,407,742	1,706,885	1,052,127	1,923,652	2,246,574	1,442,791	1,561,769	1,045,541	1,392,524	1,444,755
1978	3,755,377	3,797,052	1,903,511	1,149,019	2,118,047	2,440,512	1,594,845	1,766,443	1,168,558	1,563,761	1,622,022
1979	4,120,712	4,195,964	2,100,754	1,250,006	2,311,017	2,637,629	1,743,516	1,969,206	1,297,217	1,740,397	1,807,216
1980	4,464,373	4,597,643	2,304,558	1,346,066	2,507,292	2,834,082	1,891,060	2,179,783	1,426,116	1,927,228	1,995,508
1981	4,808,091	4,991,242	2,509,801	1,443,167	2,720,010	3,029,940	2,049,857	2,396,325	1,563,632	2,112,480	2,181,681
1982	5,143,129	5,366,140	2,711,756	1,535,045	2,918,838	3,218,331	2,187,538	2,602,161	1,695,221	2,290,888	2,360,101
1983	5,476,051	5,727,857	2,907,385	1,624,622	3,118,484	3,407,820	2,322,771	2,802,800	1,824,654	2,469,058	2,536,463
1984	5,798,210	6,079,359	3,096,788	1,710,310	3,320,120	3,595,167	2,460,786	3,002,816	1,956,596	2,643,558	2,713,648
1985	6,118,721	6,425,370	3,286,897	1,796,728	3,516,118	3,784,825	2,603,786	3,204,044	2,083,153	2,819,958	2,891,749
1986	6,558,989	6,899,885	3,502,200	1,879,478	3,847,072	4,115,451	2,857,684	3,509,102	2,293,079	3,105,117	3,130,905
1987	6,923,069	7,239,260	3,724,736	1,973,190	4,080,671	4,320,927	3,024,427	3,750,630	2,428,813	3,336,771	3,339,433
1988	7,278,088	7,609,162	3,942,093	2,064,924	4,305,950	4,657,252	3,194,361	3,982,087	2,563,822	3,553,941	3,570,032
1989	7,598,663	7,968,712	4,162,730	2,167,015	4,529,370	4,712,350	3,352,055	4,208,819	2,696,189	3,772,553	3,776,894
1990	7,891,470	8,299,317	4,370,789	2,272,073	4,745,442	4,906,996	3,509,084	4,424,286	2,829,017	3,990,123	3,973,604
1991	8,179,889	8,634,277	4,588,377	2,408,885	4,953,824	5,087,788	3,654,882	4,645,220	2,958,889	4,191,222	4,172,218
1992	8,519,038	9,023,550	4,831,958	2,497,518	5,197,227	5,282,344	4,026,388	4,880,601	3,100,512	4,418,092	4,400,253
1993	8,888,033	9,440,042	5,107,963	2,624,470	5,460,298	5,504,353	4,210,634	5,121,014	3,263,196	4,686,474	4,653,024
1994	9,226,422	9,907,866	5,424,408	2,770,815	5,746,560	5,743,508	4,398,780	5,368,726	3,454,056	4,977,091	4,939,637

社会資本 国土保全

年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
1975	1,059,063	1,553,248	1,533,854	1,744,789	1,407,053	1,925,309	1,908,276	1,210,556	881,361	933,069	696,252
1976	1,148,706	1,689,429	1,680,600	1,848,474	1,572,595	2,066,489	2,038,121	1,320,509	977,571	1,027,500	754,940
1977	1,263,269	1,853,774	1,812,840	1,973,046	1,739,332	2,239,730	2,198,891	1,442,442	1,100,460	1,151,316	829,381
1978	1,412,518	2,053,751	1,974,907	2,116,999	1,910,756	2,442,640	2,375,024	1,597,181	1,244,376	1,301,308	919,744
1979	1,561,797	2,268,533	2,141,784	2,272,596	2,071,357	2,657,265	2,548,302	1,759,580	1,370,585	1,478,365	1,013,108
1980	1,703,660	2,476,543	2,313,260	2,440,239	2,217,580	2,864,109	2,724,623	1,933,093	1,483,050	1,640,897	1,103,032
1981	1,849,704	2,694,327	2,487,483	2,607,564	2,371,756	3,065,677	2,903,222	2,109,041	1,588,874	1,794,023	1,192,062
1982	2,000,282	2,904,656	2,667,951	2,776,698	2,522,242	3,272,294	3,083,020	2,283,137	1,684,487	1,944,558	1,283,358
1983	2,152,213	3,111,646	2,852,079	2,952,559	2,672,839	3,472,019	3,268,334	2,442,204	1,782,292	2,101,195	1,372,319
1984	2,301,374	3,294,317	3,016,693	3,119,382	2,823,859	3,658,773	3,448,753	2,601,548	1,873,161	2,239,410	1,456,166
1985	2,596,873	3,513,930	3,211,531	3,314,177	2,991,959	3,886,203	3,661,164	2,755,885	1,971,086	2,383,164	1,550,230
1986	2,755,760	3,722,051	3,407,475	3,503,815	3,163,076	4,117,115	4,135,905	2,916,822	2,075,735	2,528,215	1,652,833
1987	2,940,708	3,986,533	3,642,279	3,727,734	3,366,028	4,382,197	4,388,569	3,099,798	2,199,267	2,697,394	1,771,121
1988	3,131,633	4,240,596	3,880,206	3,981,509	3,568,211	4,657,344	4,638,802	3,284,836	2,320,724	2,857,228	1,892,233
1989	3,322,128	4,488,901	4,114,598	4,238,982	3,758,046	4,928,920	4,895,388	3,460,530	2,439,823	3,017,362	2,013,396
1990	3,511,865	4,719,631	4,343,567	4,513,432	3,950,708	5,206,813	5,146,580	3,628,200	2,557,871	3,186,879	2,144,161
1991	3,697,393	4,944,609	4,568,899	4,802,595	4,140,053	5,495,049	5,422,257	3,807,142	2,678,975	3,343,580	2,278,136
1992	3,925,055	5,210,232	4,833,256	5,125,756	4,373,294	5,846,253	5,718,466	4,006,576	2,827,534	3,567,920	2,434,633
1993	4,194,902	5,527,097	5,150,264	5,513,164	4,641,838	6,280,379	6,084,839	4,250,574	3,016,921	3,844,006	2,626,407
1994	4,461,369	5,838,933	5,464,558	5,912,848	4,902,891	6,699,454	6,426,864	4,497,729	3,202,022	4,117,549	2,829,882

労働分配率 第1次産業

年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
1975	0.925	0.883	0.925	0.925	0.925	0.925	0.925	0.925	0.925	0.925	0.925
1976	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906	0.906
1977	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909	0.909
1978	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910	0.910
1979	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870
1980	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861	0.861
1981	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824	0.824
1982	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768
1983	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768	0.768
1984	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746	0.746
1985	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722	0.722
1986	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719	0.719
1987	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664	0.664
1988	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705	0.705
1989	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704	0.704
1990	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686	0.686
1991	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648	0.648
1992	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682	0.682
1993	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685	0.685
1994	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820	0.820

労働分配率 第2・3次産業

年度	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
1975	0.796	0.707	0.727	0.740	0.734	0.705	0.702	0.738	0.731	0.741	0.822
1976	0.777	0.741	0.725	0.742	0.730	0.687	0.694	0.755	0.725	0.766	0.828
1977	0.764	0.737	0.706	0.741	0.730	0.686	0.698	0.736	0.732	0.746	0.813
1978	0.762	0.739	0.711	0.739	0.729	0.686	0.708	0.723	0.753	0.738	0.810
1979	0.772	0.728	0.705	0.726	0.732	0.681	0.712	0.700	0.741	0.732	0.804
1980	0.769	0.705	0.649	0.711	0.693	0.664	0.669	0.678	0.684	0.687	0.793
1981	0.786	0.736	0.687	0.730	0.705	0.675	0.688	0.696	0.720	0.716	0.793
1982	0.783	0.717	0.688	0.741	0.713	0.678	0.691	0.704	0.710	0.716	0.783
1983	0.777	0.724	0.690	0.739	0.715	0.675	0.700	0.694	0.707	0.724	0.782
1984	0.777	0.698	0.667	0.729	0.718	0.667	0.695	0.678	0.709	0.716	0.768
1985	0.778	0.695	0.664	0.712	0.710	0.668	0.695	0.669	0.703	0.699	0.786
1986	0.770	0.680	0.661	0.703	0.697	0.657	0.696	0.676	0.700	0.684	0.777
1987	0.740	0.666	0.668	0.686	0.692	0.649	0.692	0.677	0.698	0.677	0.773
1988	0.728	0.668	0.654	0.674	0.691	0.643	0.666	0.663	0.698	0.663	0.776
1989	0.721	0.664	0.651	0.660	0.692	0.647	0.663	0.659	0.672	0.664	0.749
1990	0.724	0.662	0.635	0.649	0.661	0.645	0.642	0.654	0.663	0.657	0.721
1991	0.724	0.664	0.658	0.671	0.687	0.660	0.650	0.655	0.658	0.659	0.721
1992	0.729	0.676	0.697	0.707	0.714	0.676	0.674	0.676	0.663	0.662	0.732
1993	0.729	0.686	0.715	0.741	0.726	0.696	0.698	0.696	0.669	0.668	0.748
1994	0.730	0.677	0.688	0.744	0.723	0.697	0.704	0.696	0.671	0.667	0.740